

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札
 コード番号 3055 URL http://www.hokutake.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 雅昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部 (氏名) 巖 友弘 TEL 011-633-1030
 副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	57,167	0.7	380	84.5	723	48.2	456	41.2
29年3月期第1四半期	56,771	3.2	206	△46.4	488	△26.3	322	△11.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 553百万円 (50.4%) 29年3月期第1四半期 367百万円 (△15.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	18.52	—
29年3月期第1四半期	13.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	122,441	47,658	38.9	1,935.85
29年3月期	117,714	47,290	40.2	1,920.85

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 47,658百万円 29年3月期 47,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.50	—	7.50	20.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成29年3月期の中間配当12円50銭の中に、当社設立10周年および当社連結子会社の(株)竹山創業80周年記念配当5円が含まれております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	△2.9	450	△34.2	850	△24.9	500	△27.2	20.31
通期	225,000	△1.6	1,300	△37.6	2,100	△30.1	1,200	21.4	48.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	25,000,000株	29年3月期	25,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	381,121株	29年3月期	381,121株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	24,618,879株	29年3月期1Q	24,779,528株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果による穏やかな回復が期待されております。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の不安定さが懸念され、先行きが不透明な状況となっております。

医療業界におきましては、社会保障制度改革として医療・介護の提供制度の見直しと地域包括ケアシステムの構築が示されています。また、平成28年4月における診療報酬改定と薬価や償還価格の引下げにより、事業環境変化への適応力と経営の効率化が一層求められています。

このような経営環境の中、当社グループは、事業間連携によるシナジーの最大化を目指し、第1四半期におきましては、医療機器卸売事業で医療従事者限定のネットショップ「たけやまドットコム」を4月に本格稼働いたしました。また、健康サポート薬局の支援や在宅医療・介護の分野でも、個々のご要望に応じてヘルスケア関連製品やサービスを、ワンストップでお届け出来る体制づくりに着手しております。

以上の状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は571億67百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は3億80百万円（同84.5%増）、経常利益は7億23百万円（同48.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億56百万円（同41.2%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業におきましては、高齢化社会の進展を背景として需要が拡大している生活習慣病薬、抗がん剤などの売上が堅調に推移しました。商品カテゴリー別では新薬の販売を強化しましたが長期収載品の売上が大幅に減少し、後発品が伸張しました。利益面では、品目ごとのきめ細かい価格管理に取り組んでいるものの、依然厳しい価格交渉が続きました。

その結果、売上高は427億33百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は1億円（同19.1%減）となりました。

(医療機器卸売事業)

医療機器卸売事業におきましては、新築案件による備品獲得や画像診断機器をはじめ眼科製品・手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要等があり、比較的順調に推移いたしました。また医療材料等の消耗品においても同様に推移しており、前年度を上回る結果となっております。利益面におきましても、売上の増加に伴い順調に推移しております。

その結果、売上高は123億39百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は1億87百万円（同106.6%増）となりました。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、昨年4月に実施された調剤報酬改定の影響により調剤基本料の落ち込みがみられたものの、新規開設店の売上が寄与したこともあり、売上高は堅調に推移いたしました。利益面では、コスト削減の効果もあり増益となりました。

その結果、売上高は35億82百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は1億32百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

(介護事業)

在宅事業におきましては、福祉用具レンタル・販売および住宅改修における営業員の増員・育成による迅速なサービス体制の強化をはかり、福祉用具サービス計画の構築や納品後のモニタリングの徹底、また、品揃えとデモ品提供体制を充実し、新規事業所の開設も寄与し売上高は順調に推移しました。介護保険施設においては、平成27年4月にマイナス2.7%の介護報酬改定が実施され大変厳しい状況ですが、本社支援体制の強化や介護職員の育成を実施し、売上および利益面で前年を上回ることができました。

その結果、売上高は6億87百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は55百万円（同23.0%増）となりました。

(ICT事業)

ICT事業におきましては、売上面では情報機器関連ビジネスや、クリニック・調剤薬局への各種パッケージ販売は堅調に推移いたしました。利益面におきましては、大型開発案件が第2四半期以降に集中していることから、第1四半期では営業赤字となりました。

その結果、売上高は3億31百万円（前年同期比1.3%減）、営業損失は18百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権および仕入債務の増加等により、当第1四半期連結会計期間末には196億31百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は30億81百万円（前年同期比16.9%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が7億20百万円（同48.0%増）、売上債権の増加17億75百万円（前年同期は15億32百万円の減少）および仕入債務の増加42億70百万円（前年同期比562.9%増）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億47百万円（前年同期比9.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41百万円（同38.4%減）、投資有価証券の取得による支出10億2百万円（前年同期は12百万円）、投資有価証券の売却による収入56百万円（前年同期比63.2%増）および事業譲受による支出56百万円（前年同期は実績なし）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億14百万円（前年同期比45.9%減）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出50百万円（同50.0%減）および配当金の支払1億51百万円（同1.6%減）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,813	19,631
受取手形及び売掛金	47,976	49,778
商品及び製品	14,371	14,391
仕掛品	0	3
繰延税金資産	498	700
その他	5,280	5,389
貸倒引当金	△11	△66
流動資産合計	85,928	89,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,500	6,439
土地	7,149	7,149
建設仮勘定	106	68
その他(純額)	493	470
有形固定資産合計	14,249	14,127
無形固定資産		
のれん	2,223	2,220
ソフトウェア	806	721
その他	79	90
無形固定資産合計	3,109	3,032
投資その他の資産		
投資有価証券	12,819	13,912
長期売掛金	539	515
破産更生債権等	19	19
長期貸付金	381	371
繰延税金資産	270	177
その他	748	746
貸倒引当金	△353	△289
投資その他の資産合計	14,426	15,452
固定資産合計	31,785	32,612
資産合計	117,714	122,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,024	68,294
短期借入金	50	—
1年内返済予定の長期借入金	0	1
未払法人税等	661	493
賞与引当金	768	1,198
役員賞与引当金	106	29
返品調整引当金	60	60
その他	1,176	1,281
流動負債合計	66,848	71,359
固定負債		
長期借入金	26	25
繰延税金負債	2,099	2,038
再評価に係る繰延税金負債	122	122
退職給付に係る負債	609	594
長期未払金	299	224
資産除去債務	256	258
その他	161	160
固定負債合計	3,575	3,423
負債合計	70,424	74,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,222	12,222
利益剰余金	30,640	30,911
自己株式	△222	△222
株主資本合計	43,640	43,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,923	5,012
土地再評価差額金	△1,107	△1,107
退職給付に係る調整累計額	△167	△158
その他の包括利益累計額合計	3,648	3,746
非支配株主持分	0	0
純資産合計	47,290	47,658
負債純資産合計	117,714	122,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	56,771	57,167
売上原価	52,663	52,904
売上総利益	4,107	4,263
販売費及び一般管理費		
荷造費	222	219
給料	1,702	1,729
役員賞与引当金繰入額	27	25
賞与引当金繰入額	361	371
退職給付費用	93	91
法定福利及び厚生費	329	338
賃借料	78	72
その他	1,085	1,034
販売費及び一般管理費合計	3,900	3,882
営業利益	206	380
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	113	108
受取事務手数料	108	107
不動産賃貸料	32	36
持分法による投資利益	29	27
貸倒引当金戻入額	4	7
その他	32	95
営業外収益合計	324	384
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸原価	24	25
遊休資産諸費用	5	5
持分法による投資損失	0	0
その他	9	10
営業外費用合計	42	41
経常利益	488	723
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	0	2
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	487	720
法人税、住民税及び事業税	795	478
法人税等調整額	△631	△213

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
法人税等合計	164	265
四半期純利益	322	455
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	322	456

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	322	455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	88
退職給付に係る調整額	11	9
その他の包括利益合計	44	97
四半期包括利益	367	553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367	553
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	487	720
減価償却費	259	252
のれん償却額	70	41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△9
受取利息及び受取配当金	△115	△110
支払利息	1	0
持分法による投資損益(△は益)	△29	△27
固定資産売却損益(△は益)	0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	0	2
売上債権の増減額(△は増加)	1,532	△1,775
たな卸資産の増減額(△は増加)	131	△12
仕入債務の増減額(△は減少)	644	4,270
未払消費税等の増減額(△は減少)	244	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	432	430
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△84	△77
未収入金の増減額(△は増加)	764	△84
預り金の増減額(△は減少)	59	48
その他	152	△129
小計	4,557	3,564
利息及び配当金の受取額	115	110
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△962	△593
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,709	3,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67	△41
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△37	△10
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△12	△1,002
投資有価証券の売却による収入	34	56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△875	—
事業譲受による支出	—	△56
貸付金の回収による収入	1	6
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△956	△1,047

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100	△50
長期借入金の返済による支出	△29	—
社債の償還による支出	△100	—
配当金の支払額	△153	△151
リース債務の返済による支出	△13	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396	△214
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,355	1,818
現金及び現金同等物の期首残高	17,345	17,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,701	19,631

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	ICT事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	40,694	11,697	3,539	639	188	13	56,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,423	92	2	1	147	469	3,136
計	43,117	11,789	3,542	640	335	482	59,907
セグメント利益又は損失(△)	124	90	8	44	△1	181	448

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	448
セグメント間取引消去	△147
のれんの償却額	△64
たな卸資産の調整額	△29
四半期連結損益計算書の営業利益	206

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、平成28年4月1日に株式会社カエデの株式を取得し連結子会社といたしました。

なお、当該事象等によるのれんの発生額は、「調剤薬局事業」セグメントで8億7百万円でありま

す。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売 事業	医療機器卸 売事業	調剤薬局事 業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	40,501	12,237	3,579	686	150	11	57,167
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,231	102	3	1	180	486	3,004
計	42,733	12,339	3,582	687	331	498	60,172
セグメント利益又は損失 (△)	100	187	132	55	△18	192	649

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	649
セグメント間取引消去	△201
のれんの償却額	△35
たな卸資産の調整額	△31
四半期連結損益計算書の営業利益	380

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。